

# インドネシア情報レポート

(2023年7月24日)

(公財)大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

2023年7月19日はインドネシア人の8割強であるイスラム教徒にとってのムハッラムと呼ばれるイスラム暦の元日となり、各地域で祝事が開催されました。一方で在インドネシア日本人駐在員の間で話題となっているのは、「新首都移転」と「ジャカルタ都市基盤強化」です。新首都移転については現在、インドネシア財閥系企業が進めています。一方ジャカルタ都市基盤強化、特に下水道整備については、最近日系大手ゼネコン企業を中心とした共同企業体が工事を受注しました。再び日系のゼネコンやエンジニアリング企業のインドネシア再投資或いは新規進出が促進されることが期待されます。

今月はインドネシアでの人事労務について基礎的な部分をご紹介します。まず、日本人駐在員からはインドネシアの人事労務管理は難しいとよく言われています。これには①原則、外国人が人事労務の業務に携わってはいけない事と、②労働組合が発足した場合、組合側の権利が比較的強い、という二つの理由があります。また労働省や入国管理局などから抜き打ち或いは事前通知にて査察が入るため、十分な配慮をして管理を行う必要があります。特に抜き打ち査察には社内・外の人間によるリークがトリガーとなるケースが多いとされています。しかしながらインドネシアの労働法は他国と比べて、特段注意点はありません。就業規則や雇用契約書を締結することにより他国同様管理が出来ます。また、優秀な人事マネージャーを雇用することが最も重要とされています。外国人が人事労務に携われない以上、組合との交渉や日常的なオペレーションに至るまでこの人事マネージャーが中心となります。こういった点からもインドネシアに拠点を置くうえで、人事マネージャーは重要な要素です。

結論として、インドネシアは外国人が人事労務に携わることが出来ず組合の権利も強いとされていますが、優秀な人事マネージャーと詳細な人事制度の設定により十分労務リスクを管理することが可能と言えます。